

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月31日

【事業年度】 第10期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	3,198,760	2,737,017	3,173,191	4,026,929	4,231,702
経常利益 (千円)	46,490	11,096	108,810	190,174	129,606
当期純利益 (千円)	16,993	8,514	144,812	182,895	90,141
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	19,700	19,700	19,700	19,700	19,700
純資産額 (千円)	146,601	155,116	245,021	427,916	518,058
総資産額 (千円)	443,163	454,295	825,675	1,129,768	1,205,296
1株当たり純資産額 (円)	7,441.70	7,873.93	12,437.62	21,721.67	26,297.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	862.62	432.23	7,350.90	9,284.05	4,575.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.69	22.06	29.68	37.88	42.98
自己資本利益率 (%)	20.43	8.87	83.89	54.36	19.06
株価収益率 (倍)	12.61	22.44	2.92	5.12	8.52
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,251	45,925	110,542	234,166	228,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,676	2,021	58,530	142,673	150,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,714	23,012	30,427	100	119,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	164,326	235,284	317,723	409,117	606,539
従業員数 (外、平均臨時従業者数) (人)	54	52	58 (122)	62 (191)	64 (161)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

< 当社の設立は平成14年5月1日であり、平成15年11月1日付けで有限会社から株式会社に組織変更しておりますので、組織変更前の沿革を含めて記載しております。 >

平成14年5月	東京都港区に、インターネットによる中古オートバイの査定・買取事業を目的とした、バイクゲート有限会社(出資金500万円)を設立
平成15年6月	事業の拡大に伴い、東京都品川区に東京支店を設置し、本社機能を移転
平成15年8月	関西地域の即日買取りを目的として、大阪府大阪市に大阪営業所を新設(平成15年11月に関西支店に昇格)
平成15年10月	出資金を2,000万円に増資
平成15年11月	事業の拡大に伴い、有限会社から株式会社に組織変更。同時に、商号を「株式会社アークコア」に変更
平成16年2月	資本金を3,850万円に増資
平成16年4月	東海地域の即日買取りを目的として、愛知県名古屋市に名古屋営業所を新設
平成16年8月	事業の拡大に伴い、東京支店を東京都大田区に移転、本社機能を移転すると同時に持ち込み査定専門店の第1号店としてオープン 関東地域の即日集車範囲の拡大と整備作業及び車両管理の集約を目的として、東京都練馬区に練馬支店を新設
平成17年5月	九州地域の即日買取りを目的として、福岡県福岡市に福岡店を新設 東京都大田区に本店を移転
平成17年7月	中国・四国地域の即日買取りを目的として、広島県広島市に広島店を新設
平成17年8月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、千葉県市川市に千葉店を新設
平成17年9月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式上場 資本金を110,325千円に増資
平成17年10月	東北地域の即日買取りを目的として、宮城県仙台市に仙台店を新設 関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都町田市に横浜町田店を新設
平成18年3月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都八王子市に八王子店を新設
平成18年10月	店舗への来店促進及び中古パーツの販売の拡大を目的として、株式会社アップガレージとのフランチャイズ契約を締結
平成18年11月	埼玉県さいたま市にアップガレージライダース店舗を併設する武蔵浦和店を新設 神奈川県横浜市にアップガレージライダース店舗を併設する横浜上星川店を新設 関西地域の即日買取りを目的として、京都府京都市に京都店を新設
平成19年10月	株式会社ゲオに対し、第三者割当による新株式の発行を実施 資本金を232,825千円に増資
平成20年3月	バイク買取ブランド名を「モトソニック」から「ゲオモトソニック」に変更
平成22年3月	バイク買取ブランド名を「ゲオモトソニック」から「ゲオバイク」に変更
平成22年6月	東京都足立区に本店を移転
平成22年10月	新規事業となるゲオショップ事業を譲り受けることを目的として、コンシダレット株式会社との事業譲渡契約を締結
平成22年11月	ゲオひばりヶ丘店、ゲオ天六店の運営を開始
平成22年12月	ゲオ富士宮店、ゲオ出雲店の運営を開始
平成23年9月	ゲオ田無北原店、ゲオ名古屋守山店の運営を開始
平成25年3月	大阪府大阪市中央区に子会社、株式会社アークコア・リアルエステートを設立

3 【事業の内容】

当社の各事業の内容は下記のとおりであります。なお、セグメント情報における区分と同一の区分であります。

(1) 中古バイク事業の内容について

当事業では「オンライン」すなわちデジタルマーケティング（注1）と店舗や物流システム等の「オフライン」資産とを効率よく組み合わせるクリック・アンド・モルタル戦略（注2）を採り、投資対効果の高いバイク買取事業の実現に取り組んでおります。

その具体的内容は以下のとおりです。

デジタルマーケティング戦術

当社では、デジタルマーケティング戦術を採り、SEM（Search Engine Marketing）「検索エンジンマーケティング」（注3）やインターネット広告、雑誌広告を組み合わせ、日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールし、顧客を自社Webサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』（以下、『バイク買取ドットコム』）に誘導する戦略を採っております。

検索エンジンマーケティングにおける具体的な施策としては、代表的な検索エンジンであるGoogleのアドワーズやYahoo!リスティングの-sponsoredサーチ等のPPC(Pay Per Click)広告（注4）に加え、Yahoo!やGoogleの検索結果における上位表示を実現するために、SEO(Search Engine Optimization)「検索エンジン最適化」（注5）を実施しております。

そして、そこに利便性の高いオンライン査定と顧客の査定への興味を喚起する関連コンテンツ（買取強化車種、乗り換え応援等各種キャンペーン）を設けることにより、顧客情報（査定申し込み）を集積するという営業方法を採っております。

また、集積した顧客情報を本社データベースサーバーで一元管理し、効率的かつスピーディーなワン・トゥ・ワンのコミュニケーションにより売却意欲の喚起を図り、査定から買取りへと結びつけております。

ブランディング

バイク買取会社の中には、複数のブランドを保有し事業展開（以下、『多ブランド方式』）しているところもありますが、当社では「ゲオバイク」という単一のブランドで事業展開を行っており、「ゲオバイク」ブランドの知名度向上と良質なイメージ構築を図ることが成長のための重要な課題であると考えております。

「オフライン」資産の有効活用

当社では、デジタルマーケティングにより獲得した顧客情報を基に、主に直接顧客の自宅を訪問するバイクの実車査定（以下、『出張査定』）を行い、バイクを集車しております。出張査定方式は、来店ができない顧客ニーズと一致し、店舗の立地や装飾にこだわる必要がなく、また、1営業拠点あたりの営業エリアを広範囲に設定できるため、ローコスト・オペレーションが可能となります。

最新相場のデータベース化

当社では、オークション会社（注6）の最新相場データを独自にデータベースとして構築しており、本社にあるオペレーションセンターにおいて一元管理しております。このことにより、当社オペレーター（メールや電話での顧客からの問い合わせに対し買取相場等を案内するスタッフ）が顧客に最新の買

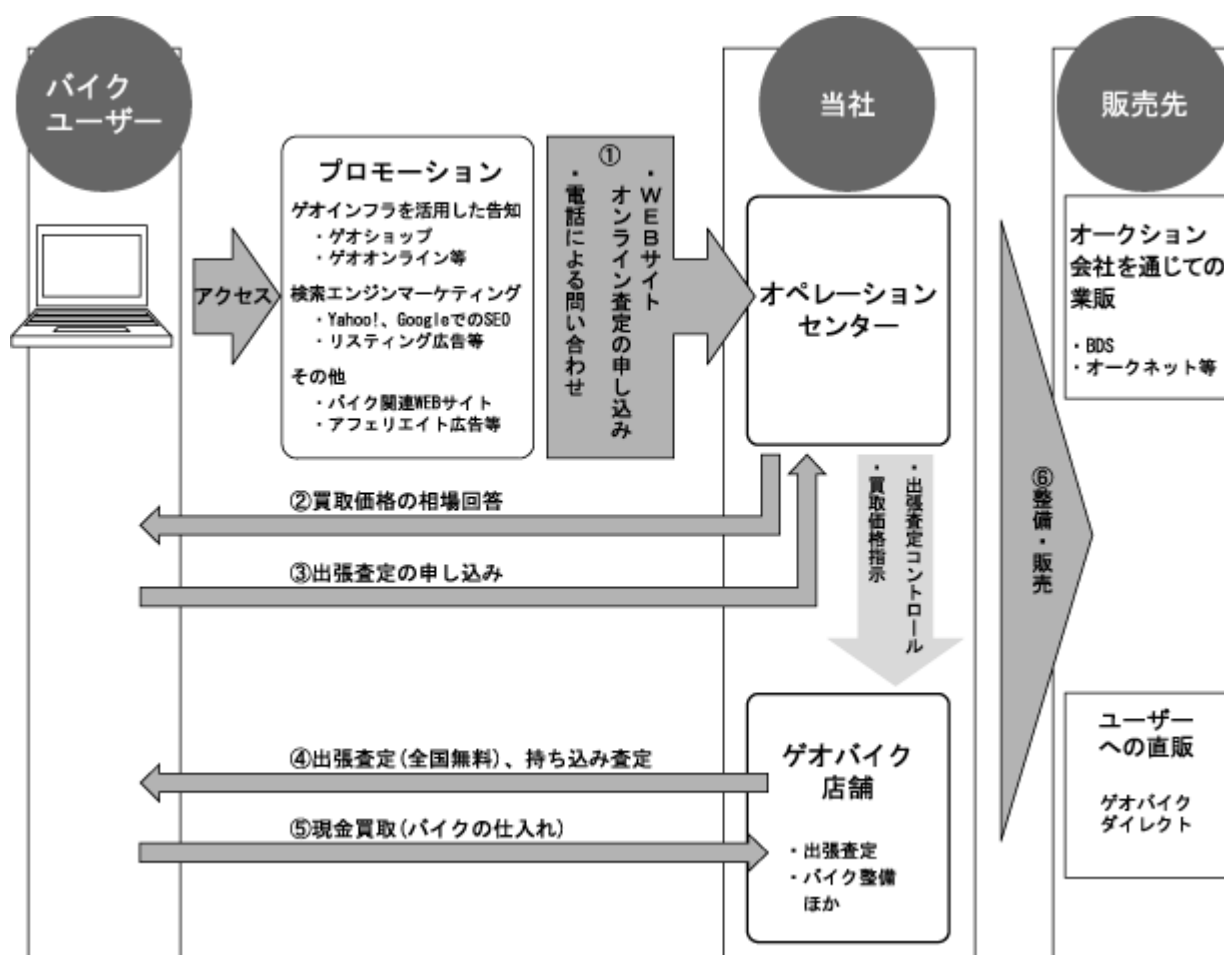
取価格を提示でき、オンラインからオフライン（査定・買取）へのスムーズな誘導を行うことが可能となっております。また、本社ならびに各店舗の査定士（査定・買取を行うスタッフ）が、その相場データに即して迅速かつ的確な査定を行える体制を構築しております。

販売経路の最適化

当社では、顧客から仕入れたバイクの多くをオークション会社へ出品し売却するという販売方式を採っているため、仕入れてから平均1ヵ月以内で売却できる在庫リスクの低いビジネスモデルを確立しております。

また、フロービジネスオンリーからの脱却、事業にストック性を持たせる取り組みとして、買い取ったバイクの一部は「ゲオバイクダイレクト」店舗におけるユーザーへの直接販売を行っており、ユーザーに「高く買い取り、安く販売する」というサービスを提供すること、修理や車検、メンテナンス等サービス提供機会の増大を図ることにより、リピート顧客の増大やブランド認知度の向上につなげております。

中古バイク事業の系統図は、次のとおりであります。

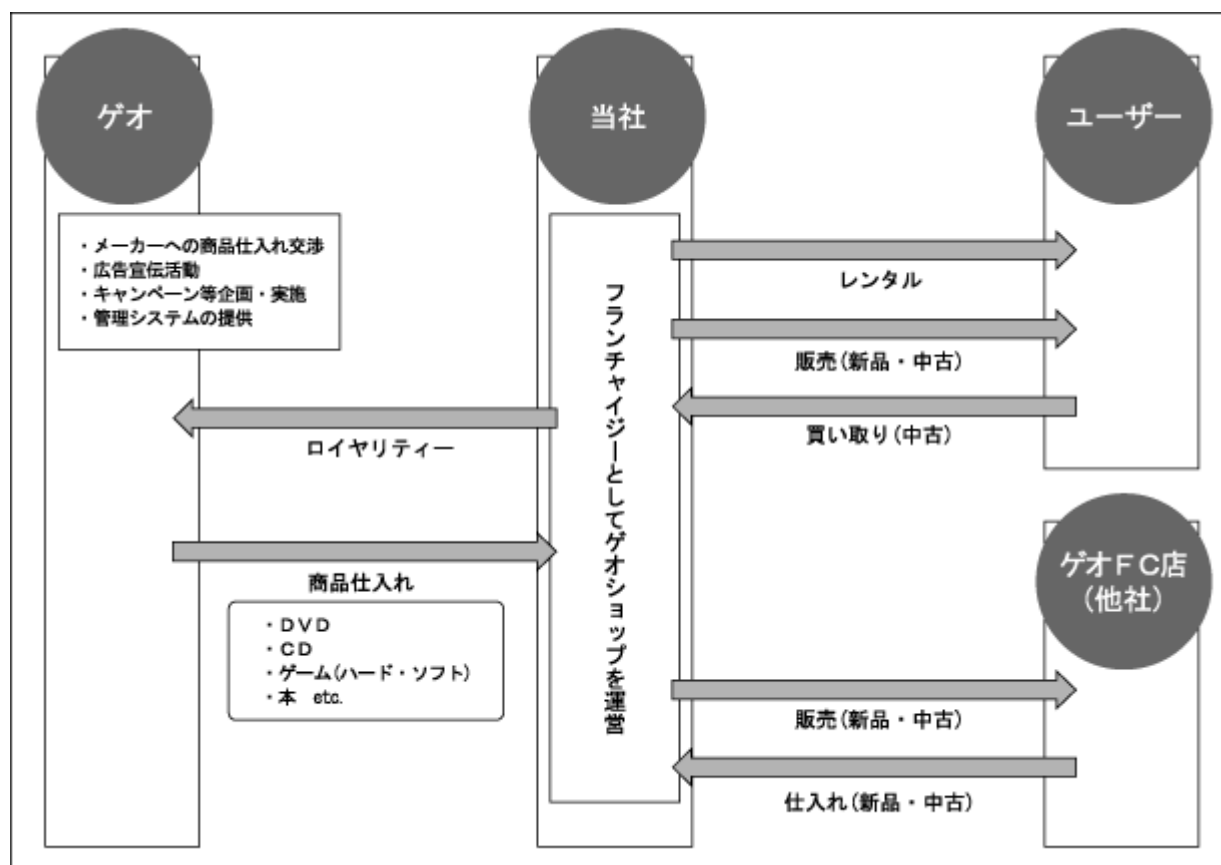


- (注) 1 デジタルマーケティングとは、インターネット等のデジタル技術およびネットワーク技術、特にそのコミュニケーションの双方向性や個別対応に適している点を活かし、顧客(潜在顧客を含む)に、企業、商品、サービスの特徴、利用メリットなどを、迅速、正確かつ効果的に伝達すること、また、顧客の企業、商品、サービスへの要望、意見、不満などを迅速、正確かつ効果的に聞き取ること、そしてこれらを活用し、効率的に収益を上げることを意味します。
- 2 インターネット上のオンライン店舗と現実存在する店舗・物流システムを組み合わせ、相乗効果を図るビジネス手法、あるいはそうした手法を取り入れた企業のことを指す言葉です。
 - 3 「検索エンジンを総合的に活用し集客する手法」です。つまり、SEM = PPC広告 + ディレクトリ登録 + 検索エンジン最適化(SEO)ということになります。
 - 4 インターネットユーザーが能動的に入力したキーワード毎に掲載が可能なインターネット広告です。
 - 5 「検索エンジンによる検索結果で、自社Webサイトをできるだけ上位に表示させるために、様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法」です。
 - 6 業者間オークションを主催している会社のこと。パイク業界では、(株)オークネットや(株)ビーディーエス等がそれにあたります。

(2) ゲオショップ事業の内容について

当事業は主にDVD、CD、ゲームソフト、ゲーム機器などのパッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル、新品販売にて提供するゲオショップのフランチャイズ店の運営を行っております。

ゲオショップ事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

平成25年2月28日現在

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な 事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
NEWTONE INVESTMENT LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	10,000	貿易業、コンサルティング業、投 資業	(被所有) 32.99	

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64 (161)	35.5	5.3	4,465

セグメントの名称	従業員数(名)
中古バイク事業	49 (3)
ゲオショップ事業	10 (158)
その他	1
全社(共通)	4
合計	64 (161)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 平均勤続年数は有限会社期間の勤続年数を通算しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の兆しが見え始めていたものの、世界景気の減速を背景として製造業の生産、輸出が減少してきており、企業収益が厳しさを増しております。また、欧州、中国等の対外経済環境の不確実性により、海外景気の下振れリスクが高まり、わが国経済にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社では、中古バイク事業において、これまでと同様にSEO(検索エンジン最適化)、リスティング広告、アフィリエイト等インターネットにおける各種プロモーション活動に注力し、買取台数の確保に向けた取り組みを行ってまいりました。

また、ゲオショップ事業においては、平成24年6月よりゲオショップFC店が2店舗増加する予定でしたが、当該店舗の賃貸人より、賃借人から当社への転貸借契約の承認が得られなかったため、平成24年8月に当該2店舗の譲受けを中止することを決定いたしました。その結果、同店は6店舗での運営を継続しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,231百万円(前期比5.1%増)、営業利益は127百万円(前期比28.5%減)、経常利益は129百万円(前期比31.8%減)、当期純利益は90百万円(前期比50.7%減)となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、買取台数は11,606台(前期比0.7%増)となりました。第1四半期会計期間は前年同期比21%増で過去最高の台数でしたが、第2四半期以降の各会計期間は前年同期を下回り、年間では微増に留まりました。

販売台数は11,550台(前期比2.1%増)となりました。販売台数も第1四半期会計期間は前年同期比21%増で過去最高の台数でしたが、第2四半期以降の買取台数の推移に伴って販売台数も微増となりました。

販売台数が微増となったものの、販売単価は前期比5千円の減少となりましたので、売上高は前期比で減少し、粗利単価は前期比1千円の増加となりましたので、営業利益の前期比での増加に貢献しております。

その結果、売上高2,427百万円(前期比0.5%減)、営業利益174百万円(前期比12.7%増)となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、平成23年9月よりゲオショップFC店が6店舗体制となって1年経過しております。前期は第2四半期累計期間まで4店舗であったことから、当事業年度での売上高は増加しておりますが、1店舗当たりの売上高は前期比5%の減少となっております。

売上種類別では、各種メディアのレンタル売上及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクル売上といった粗利率の高い商品等の売上高が減少していることが影響し、1店舗当たりの売上総利益は前期比11%の減少となっております。

その結果、売上高1,804百万円(前期比13.7%増)、営業損失38百万円(前期は営業利益25百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は606百万円となり、前事業年度末から197百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は228百万円(前期は同234百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益69百万円、減価償却費17百万円、減損損失60百万円、のれん償却36百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は150百万円(前期は同142百万円)となりました。これは主に、前事業年度以前のゲオショップ事業の譲受による支出138百万円、定期預金の預入による支出30百万円及び定期預金の払戻しによる収入20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は119百万円(前期は支出した資金0百万円)となりました。金融機関からの長期借入れによる収入250百万円及び短期借入れによる収入50百万円がありましたが、金融機関への長期借入金の返済による支出160百万円及び社債の償還による支出20百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
中古バイク事業	1,477,838	97.9
ゲオショップ事業	1,088,101	109.2
合計	2,565,939	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	第10期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
中古バイク事業	2,427,205	99.5
ゲオショップ事業	1,804,496	113.7
合計	4,231,702	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第9期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		第10期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	1,902,967	47.3	1,851,179	43.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中古バイク事業において中長期的に成長していくためには、当社がバイクユーザーにとってより身近な存在となるためのブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、各種広告媒体等を活用し、「ゲオ」のブランド力で訴求することによって「ゲオバイク」の認知度を高めること及びバイクユーザーにメリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、中古バイクの購入を希望するユーザーに対して当社が買い取ったバイクをユーザーに直接販売(小売)する「ゲオバイクダイレクト」事業の強化により、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供すること、また小売台数の増大による売却単価、粗利単価の向上分をバイクの売却を希望するユーザーにも還元することによって実現してまいります。

ゲオショップ事業においては、当該事業による収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、店舗運営の核となる人材の発掘、受入及びノウハウの構築等を積極的に行っていくことが必要となっております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、平成23年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,220万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合が中古バイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイク事業における販売の大部分は、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針ではありますが、想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社の中古バイク事業は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディア等の買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引法「訪問購入」に該当するため、同法で定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織に関するリスク

平成25年2月28日現在、当社は取締役3名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員64名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 著作権法について

当社が行うビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CDレンタル業務は、「著作権法」の貸与権に関する規定の適用を受けており、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権に関する規定の適用を受けております。当社はこれらのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後同法令の改廃等が行われた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟について

当社は、平成24年5月29日付けで東京地方裁判所において、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起されており、当社がもともと両社から許諾を受けたことにより使用してきた「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法等に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められております。

当社としては、当社の営業表示の使用は不正競争防止法等に違反するものではなく、正当な営業活動であって、原告の請求には理由がないものと認識しており、この認識に沿った主張を行っておりますが、今後の判決内容によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 経営上の重要な契約に関する解除通知受領について

当社は、平成25年3月22日付けで株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオから、ゲオショップ全6店舗に係るGEOフランチャイズ加盟基本契約及びこれに関連する契約の一切を解除するとの通知を受領しております。

当社としては、「ゲオバイク」に関する訴訟において当社の正当性を主張しており、本件についても同様の対応をとることを検討しておりますが、今後の対応方針等によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約内容	契約期間
(株)ビーディーエス	「BDS会員契約書」 (株)ビーディーエスが主催するオークションへの参加	平成23年4月1日より平成24年3月31日まで。 期間満了の1ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、1年間自動延長。
(株)オークネット	「オークネットテレビバイクオークション参加基本契約書」 (株)オークネットが主催するオークションへの参加	平成21年6月17日より平成24年6月16日まで。 期間満了の3ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、3年間自動延長。
(株)ゲオ	「資本業務提携に関する基本合意書」 (株)ゲオに対する第三者割当による株式及び新株予約権の募集 ゲオグループの店舗・サービスとの相互利用 なお、(株)ゲオは当初保有していた株式7000株のうち6500株を売却し、新株予約権の権利行使を放棄している 「GEOフランチャイズ加盟基本契約書」 (株)ゲオが開発した「ソフトレンタル、ソフトリサイクル・その他関連商品の売買事業に関するGEOシステム」を利用したチェーン店に当社がフランチャイジーとして加盟	各店舗毎の契約締結日より5年間とし、期間満了の3ヵ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合2年間自動延長
コンシダレット(株)	「事業譲渡契約」 コンシダレット(株)が運営するゲオショップ店舗のうち、6店舗を譲り受ける	

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の数値、および決算期における収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。

これら見積りや判断には不確実性が存在する為、見積もった数値と実際の結果の間には乖離が生じる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社の販売は、オークション会社が主催するオークションにおける売却(落札)がほとんどであり、落札代金の支払債務はオークション会社が負っています。これまでオークション会社からの支払いが遅延又は滞ったケースはなく、またオークション以外の販路においても貸倒れが発生したケースはありません。そのため貸倒引当金は計上しておりません。

しかし、オークション以外の販路による販売額が増加し、当該顧客の支払能力が低い場合、またオークション会社の信用力の低下が生じた場合には、今後新たに貸倒引当金を設定する可能性があります。

棚卸資産

中古バイク事業においては、主として(株)ビーディーエスが主催するオークションに、仕入れた中古バイクの整備等が完了し出品可能となった時期に応じて出品いたしますが、仕入れた日から概ね1ヵ月以内には売却して(落札されて)おり、基本的に、長期間、在庫として保有しているケースはありません。しかし、若干の不良在庫が発生することもありますので、四半期ごとに必要な評価減を行っております。

ゲオショップ事業においては、レンタル用商品、リサイクル商品及びその他商品に区分されます。レンタル用商品については、仕入月から12ヵ月間にわたり均等額で償却しますので、評価減を行いません。リサイクル商品及びその他商品については、滞留期間等に応じた評価減を行いますが、対象となる長期滞留在庫数量が少なく、商品仕入単価も小さいことから評価減を行っておりません。

繰延税金資産

当社は、当事業年度において繰越欠損金を解消することができたため、繰延税金資産を計上することになりました。また、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、現時点で回収可能性を見積もることができない項目について評価性引当金を計上いたしました。引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は4,231百万円(前期比5.1%増)となりました。

中古バイク事業においては、販売台数は11,550台(前期比2.1%増)となりましたが、販売単価は210.1千円(前期比2.5%減)となったことで売上高は2,427百万円(前期比0.5%減)となりました。

ゲオショップ事業においては、当事業年度から通期で6店舗体制となったことで、売上高は1,804百万円(前期比13.7%増)となりました。

営業利益

営業利益は127百万円(前期比28.5%減)となりました。

中古バイク事業では、売上総利益は973百万円(前期比4.8%増)となりました。前期比で販売台数は微増であったものの、業者間オークション相場の変動に適切に対処できたことにより、粗利単価が前期比2.7%増の84.3千円となったことが影響し、売上総利益は前期を上回りました。販売費及び一般管理費は799百万円(前期比3.3%増)となりました。主な増加要因としては、バイク買取に係るバイク運搬経費及びバイク販売に係るオークション手数料等の経費が増加したことによるものであります。

ゲオショップ事業では、売上総利益は689百万円(前期比6.7%増)、販売費及び一般管理費は728百万円(前期比17.4%増)となりました。

経常利益

経常利益は129百万円(前期比31.8%減)となりました。

営業外収益として損害保険代理店等の手数料収入3百万円、その他雑収入5百万円を計上し、営業外費用として支払利息4百万円、社債利息1百万円、訴訟関連費用2百万円を計上した結果であります。

当期純利益

当期純利益は90百万円(前期比50.7%減)となりました。

特別損失としてゲオショップ事業の減損損失60百万円、法人税、住民税及び事業税で13百万円、法人税等調整額34百万円を計上した結果であります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末において総資産は1,205百万円となり、前事業年度末と比較して75百万円増加しております。金融機関から短期及び長期の借入を実行したことを主因として現金及び預金は207百万円増加しましたが、減損損失を計上したこと等により有形固定資産は23百万円、のれんは85百万円減少しております。

(負債)

当事業年度末において負債は687百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円減少しております。金融機関からの借入を実行したことにより短期借入金及び長期借入金の合計額は139百万円増加しましたが、社債は償還により20百万円減少し、過年度のゲオショップ事業譲受けに係る支払い等により未払金及び長期未払金は134百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末において純資産は518百万円となり、前事業年度末と比較して90百万円増加しております。当期純利益90百万円を計上したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は606百万円となり、前事業年度末から197百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は228百万円(前期は同234百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益69百万円、減価償却費17百万円、減損損失60百万円、のれん償却36百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は150百万円(前期は同142百万円)となりました。これは主に、前事業年度以前のゲオショップ事業の譲受による支出138百万円、定期預金の預入による支出30百万円及び定期預金の払戻しによる収入20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は119百万円(前期は支出した資金0百万円)となりました。金融機関からの長期借入れによる収入250百万円及び短期借入れによる収入50百万円がありましたが、金融機関への長期借入金の返済による支出160百万円及び社債の償還による支出20百万円があったことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中古バイク事業に関しては、バイク売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」とであると定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当該事業の中長期的な成長のための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

さらに、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みとして、古物売買事業、余暇事業、ゲオブランド等の点で「ゲオバイク」事業との共通性があるゲオショップ事業への進出を果たしましたが、今後も収益の増大と安定、為替変動等の景気要因による業績への影響リスクの低減等、事業の成長と財務基盤の安定を図るためにも、当社事業と関連性のある事業への進出を検討しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

中古バイク事業では、IT関連で1,308千円の固定資産を取得しております。

ゲオショップ事業では、店舗設備関連で1,282千円の固定資産を取得しております。

なお、上記には無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員 数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	その他	合計	
本社、環七鹿浜店 (東京都足立区)	中古バイク事業	本社事務所 関東地域買取・販売拠点	16,120	1,465	17,586	27 (1)
練馬店 (東京都練馬区)	中古バイク事業	物流・整備設備 関東地域買取・販売拠点	12,237	271	12,508	14 (2)
大阪店 (大阪府吹田市)	中古バイク事業	関西地域買取拠点	3,128		3,128	4
名古屋店 (愛知県名古屋市中川区)	中古バイク事業	東海地域買取拠点	341		341	3
福岡店 (福岡県福岡市博多区)	中古バイク事業	九州地域買取拠点	3,378		3,378	2
ひばりヶ丘店 (東京都西東京市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売・ 買取拠点				1 (25)
田無北原店 (東京都西東京市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売・ 買取拠点				1 (23)
富士宮店 (静岡県富士宮市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売・ 買取拠点				2 (25)
名古屋守山店 (愛知県名古屋守山区)	ゲオショップ事業	レンタル・販売・ 買取拠点	4,391		4,391	3 (34)
天六店 (大阪府大阪市北区)	ゲオショップ事業	レンタル・販売・ 買取拠点	3,943	63	4,006	2 (30)
出雲店 (島根県出雲市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売・ 買取拠点	3,040	342	3,382	1 (21)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両(営業車)	1台	5年	374	1,372
車両(営業車)	1台	3年	475	950
車両(トラック)	2台	3年	1,942	5,678
車両(トラック)	26台	1年	10,771	6,152

4 上記事業所は全て賃借設備であります。年間賃借料は合計185,093千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,700	19,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	141 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,366 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月1日 至 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63,366 資本組入額 31,683	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金79,000円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。

新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できません。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	81 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,043 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成27年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,043 資本組入額 101,022	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金202,043円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでないものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月29日 (注) 1	7,000	19,700	122,500	232,825	122,500	260,535

(注) 1 有償・第三者割当
(割当先：(株)ゲオ)
株式

発行価格 35,000円
資本組入額 17,500円

2 平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、今後の機動的な資本政策に備えることを目的として、資本準備金の額を260,535千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しており、平成25年3月26日に資本準備金の額の減少の効力が生じております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			4	7	2	1	362	376	
所有株式数 (株)			312	531	6,520	2	12,335	19,700	
所有株式数 の割合(%)			1.58	2.70	33.10	0.01	62.61	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NEWTONE INVESTMENT LIMITED (日本における代表者 山田 和 平)	SuiteC,6/F,Cameron Plaza,23-25A Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong. (大阪府守口市八雲東町2丁目29)	6,500	32.99
正渡 康弘	東京都葛飾区	4,485	22.77
吉岡 義治	千葉県市川市	2,000	10.15
佐藤 智之	栃木県那須塩原市	855	4.34
後藤 延樹	大阪府大阪市中央区	782	3.97
株式会社ゲオホールディングス	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	500	2.54
山田 浩司	千葉県柏市	425	2.16
齋藤 文男	東京都中央区	400	2.03
伊藤 小百合	愛知県名古屋市昭和区	380	1.93
浅井 千香子	愛知県名古屋市南区	309	1.57
計		16,636	84.45

(注) 正渡康弘氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年12月28日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

(平成18年1月27日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。よって、第10期及び第11期は、配当を実施しない方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することが可能となっております。

これらの配当の決定機関としては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	31,000	15,500	24,990	54,800	48,800
最低(円)	10,000	8,900	9,300	14,500	24,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	32,000	33,000	30,900	32,900	35,000	40,050
最低(円)	29,200	26,300	28,700	28,950	29,450	31,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		正 渡 康 弘	昭和45年 9月21日生	平成4年7月 平成13年3月 平成14年5月 平成14年8月	オートセンター城南(現モトバイキング(株)) 設立 モトバイキング(株)代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,485
取締役	経営戦略 本部長	山 田 浩 司	昭和40年 1月29日生	昭和63年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年1月	マルマンゴルフ(株)(現マルマン(株))入社 (株)日本教育研究会(現(株)東京個別指導学院) 入社 デジバイク(株)入社 当社入社 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役経営戦略本部長(現任)	(注)3	425
取締役	管理 本部長	土 屋 勉	昭和42年 12月9日生	平成3年4月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年1月	日本デジタルイクイップメント(株)(現日本 ヒューレット・パッカード(株))入社 タイコヘルスケアジャパン(株)(現コヴィディ エンジャパン(株))入社 (株)マグナインターナショナル(現(株)マグナ) 入社 当社入社 管理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	78
取締役		山 本 芳 紀	昭和48年 6月30日生	平成7年4月 平成13年1月 平成19年9月 平成20年12月 平成22年2月 平成25年3月	(株)オーナーズ・ブレイン入社 西日本地所(株)入社 (株)ディムーズ入社 (株)グラフィアス入社 (株)ジーランド代表取締役 当社取締役(現任) (株)アークコア・リアルエステート代表取締 役社長(現任)	(注)4	0
取締役		三 木 哲 郎	昭和29年 3月7日生	昭和51年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成6年3月 平成11年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年8月 平成24年5月 平成25年3月	日興証券(株)(現S M B C日興証券(株))入社 オランダ日興銀行常務取締役 同社取締役社長 日興証券(株)欧州株式会社部長兼日興ヨーロッパ 常務取締役 明治ドレスナーアセットマネジメント入社 (株)ワンステップ・ワークス入社 取締役(現 非常勤取締役) (株)わらびの里入社 シティ銀行プライベートバンク入社 損保ジャパン・アセットマネジメント(株)(現 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメン ト(株))入社 インベスター・セレクト・アドバイザーズ 入社 (株)ブレアデス・アセット・アドバイザーズ 設立 代表取締役社長(現任) トラストワン マネージングディレクター (現任) グローバル・リーチ・アドバイザーズ マ ネージングディレクター(現任) (株)ハナショウホールディングス 財務担当マ ネージングディレクター(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役		佐久間 光 彦	昭和48年 4月19日生	平成10年4月 平成15年2月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成25年3月	平和地所(株)入社 エリアリンク(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 グローバルレクシオン(株)設立 代表取締 役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中野 雄介	昭和52年 6月5日生	平成15年10月 (株)U F J 総合研究所(現三菱U F J リサーチ & コンサルティング(株))入社 平成17年2月 グローバル・ブレイン(株)入社 平成17年6月 アインス(株) 代表取締役 平成20年4月 (株)グローバルインディペンデント入社 平成21年9月 スリープロネットワークス(株)入社 平成23年2月 プラネックスホールディング(株)入社 平成23年4月 同社管理本部長兼(株)外為ジャパン取締役 平成23年5月 同社執行役員管理本部長兼(株)外為ジャパン代表取締役社長 平成24年9月 テックフィナンシャルズ・ジャパン(株)代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		川 俣 延 茂	昭和24年 5月19日生	昭和49年4月 ユニデン(株)入社 昭和53年10月 (株)ケーヨー入社 昭和56年6月 三信建設工業(株)入社 昭和59年2月 日本デジタルイクイップメント(株)(現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注) 5	16
監査役		村 上 哲	昭和25年 10月4日生	昭和51年4月 三井アルミニウム工業(株)(現九州三井アルミニウム工業(株))入社 昭和62年1月 ミサワホーム(株)入社 昭和63年5月 日本デジタルイクイップメント(株)(現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成14年6月 アンジェスエムジー(株)入社 平成17年4月 (株)エイチアイテクノロジー監査役 平成19年1月 当社監査役 平成21年1月 (株)アール・アイ監査役 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成25年5月 (株)テラスカイ監査役(現任)	(注) 6	0
監査役		石 田 敦 信	昭和47年 11月25日生	平成6年10月 青山監査法人入所 平成11年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 (株)エスプール入社 平成16年10月 同社執行役員経営企画室長 平成18年1月 当社監査役 平成18年8月 (株)エスプール社長室長 平成19年1月 当社取締役 平成19年6月 トキワユナイテッドパートナーズLLP パートナー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	51
計						5,055

- (注) 1 取締役三木哲郎、佐久間光彦及び中野雄介の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役川俣延茂及び村上哲の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成25年3月25日開催の臨時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 所有株式数は、平成25年2月28日現在のものであり、アーココア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、長期的に企業価値を高めていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると認識しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を継続的に実施しております。

さらに当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしており、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。提出日現在における取締役会は、代表取締役1名、取締役3名、社外取締役3名の計7名で構成されております。取締役会には監査役も出席しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査人が定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部牽制制度の構築に努めております。内部監査人は、監査役と連携して、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

監査役監査は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行っております。また、全社的な業務監査については、社長が指名した内部監査人(兼務者2名)と連携して行い、会計監査については、内部監査人及び監査法人と連携して進めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、提出日現在、社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社と各社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するのにあたり独立性に関する基準または方針等を特に定めておりませんが、名古屋証券取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

社外取締役3名は、当社の新規事業に関して経営者としての豊富な経験と見識を有しているおり、これらを当社の今後の経営判断等に際して活かしていきたいと考えております。

社外監査役2名のうち1名は常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会だけではなくその他の会議体にも出席し、取締役の日々の業務執行等についても客観的な視点から経営監視を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,060	60,060				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	8,490	8,490				3

(注) 取締役及び社外役員の報酬等の総額には、平成24年5月に退任した者の報酬を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、経営に関わる技能、知識、経験及び業績に対する総合的な貢献度を鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役会において協議し、決定しております。

監査役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、監査役において協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人コスモスと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

業務執行社員 公認会計士 山下謙一郎

(注)継続監査年数につきましては、上記両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の員数

当社は、取締役の員数において、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権を有する3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得できるものとしております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査法人より提出された見積書をもとに、監査日数、監査内容等が当社の規模、業容等に適合しているかを協議、検討し、監査役の意見を踏まえた上で、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,117	636,539
売掛金	28,200	27,536
商品	340,061	337,624
貯蔵品	2,423	3,138
未収入金	6,947	8,783
前渡金	50,000	-
前払費用	25,247	24,419
繰延税金資産	-	11,284
その他	417	202
流動資産合計	882,416	1,049,529
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	105,596	106,408
減価償却累計額	46,348	58,125
減損損失累計額	-	9,770
建物附属設備（純額）	59,247	38,513
構築物	22,459	22,459
減価償却累計額	11,653	13,389
減損損失累計額	-	1,001
構築物（純額）	10,806	8,068
工具、器具及び備品	10,987	11,365
減価償却累計額	8,734	9,165
減損損失累計額	-	57
工具、器具及び備品（純額）	2,253	2,142
有形固定資産合計	72,307	48,724
無形固定資産		
のれん	152,668	67,398
ソフトウェア	2,719	962
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	155,524	68,496
投資その他の資産		
出資金	96	91
差入保証金	15,744	14,073
繰延税金資産	-	23,082
その他	3,680	1,300
投資その他の資産合計	19,521	38,546
固定資産合計	247,352	155,767
資産合計	1,129,768	1,205,296

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,228	71,837
短期借入金	-	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,990	80,628
未払金	177,908	126,326
未払法人税等	7,222	16,585
未払消費税等	22,160	18,666
未払費用	45,601	37,525
前受金	4,390	4,339
預り金	4,259	7,627
賞与引当金	-	13,275
その他	1,817	544
流動負債合計	432,578	447,354
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	135,949	209,884
長期未払金	83,324	-
固定負債合計	269,273	239,884
負債合計	701,851	687,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,443	24,698
利益剰余金合計	65,443	24,698
株主資本合計	427,916	518,058
純資産合計	427,916	518,058
負債純資産合計	1,129,768	1,205,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	4,026,929	4,231,702
売上原価		
商品期首たな卸高	286,431	340,061
当期商品仕入高	2,505,727	2,565,939
合計	2,792,159	2,906,001
商品期末たな卸高	340,061	337,624
売上原価合計	2,452,097	2,568,376
売上総利益	1,574,832	1,663,325
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91,206	92,705
販売促進費	16,832	13,250
運賃	36,381	37,785
広告宣伝費	114,857	120,770
役員報酬	64,650	70,950
給料及び手当	408,090	465,265
賞与	17,301	10,853
賞与引当金繰入額	1,380	13,275
法定福利費	51,590	60,953
旅費及び交通費	67,320	70,468
減価償却費	21,844	17,101
地代家賃	167,411	194,245
その他	337,476	368,123
販売費及び一般管理費合計	1,396,342	1,535,748
営業利益	178,489	127,576
営業外収益		
受取利息	98	114
受取手数料	2,358	3,987
受取保険金	5,625	176
協賛金収入	3,266	-
助成金収入	2,250	100
雑収入	4,173	5,543
営業外収益合計	17,771	9,921
営業外費用		
支払利息	4,422	4,062
社債利息	1,414	1,038
訴訟関連費用	-	2,600
雑損失	248	192
営業外費用合計	6,086	7,892
経常利益	190,174	129,606

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 4	-
減損損失	-	3 60,259
災害による損失	428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	-
特別損失合計	3,437	60,259
税引前当期純利益	186,737	69,346
法人税、住民税及び事業税	3,841	13,571
法人税等調整額	-	34,367
法人税等合計	3,841	20,795
当期純利益	182,895	90,141

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
当期首残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	248,338	65,443
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	65,443	24,698
利益剰余金合計		
当期首残高	248,338	65,443
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	65,443	24,698
株主資本合計		
当期首残高	245,021	427,916
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	427,916	518,058
純資産合計		
当期首残高	245,021	427,916
当期変動額		
当期純利益	182,895	90,141
当期変動額合計	182,895	90,141
当期末残高	427,916	518,058

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,737	69,346
減価償却費	21,844	17,101
減損損失	-	60,259
のれん償却額	24,321	36,122
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	13,275
支払利息	4,422	4,062
社債利息	1,414	1,038
訴訟関連費用	-	2,600
有形固定資産除却損	4	-
災害損失	428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,309	663
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,987	1,722
仕入債務の増減額（ は減少）	21,899	12,391
その他の流動資産の増減額（ は増加）	39,967	49,840
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,910	5,948
その他	3,236	2,446
小計	242,960	240,138
利息の支払額	5,893	5,204
法人税等の支払額	2,899	3,605
訴訟関連費用の支払額	-	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,166	228,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	30,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	6,597	2,191
無形固定資産の取得による支出	-	399
差入保証金の差入による支出	1,388	192
差入保証金の回収による収入	62	314
事業譲受による支出	114,749	138,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,673	150,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	85,000	250,000
長期借入金の返済による支出	65,100	160,427
社債の償還による支出	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	119,573
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,393	197,421
現金及び現金同等物の期首残高	317,723	409,117
現金及び現金同等物の期末残高	409,117	606,539

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

中古バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ゲオショップ事業のレンタル商品

経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。

ゲオショップ事業のその他商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度においては、賞与支給確定額8,250千円を「未払費用」に含めて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	1,992千円	3,463千円

2 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
車両運搬具	4千円	千円

3 減損損失

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
ゲオショップ事業店舗	建物附属設備、構築物、工具器具備品、のれん、保証金	ゲオひばりヶ丘店(東京都西東京市) ゲオ田無北原店(東京都西東京市) ゲオ富士宮店(静岡県富士宮市)

当社は、事業別に資産グループを設定し、ゲオショップ事業については店舗単位で資産グループを設定しております。上記店舗については、2事業年度連続して営業損失を計上し、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。

減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物附属設備	9,770
構築物	1,001
工具、器具及び備品	57
のれん	49,147
差入保証金	283

なお、回収可能価額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額はマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	429,117千円	636,539千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	20,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	409,117千円	606,539千円

2 事業譲受により増加した資産の主な内訳

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(平成23年 9月 1日現在)

流動資産	36,811千円
固定資産	9,252千円
のれん	118,014千円
資産合計	164,079千円
事業譲受の対価	164,079千円
コンシグレット株式会社の現金及び現金等価物	千円
事業譲受の対価の未払額	109,160千円
差引：当事業年度の事業譲受による支出	54,919千円
前事業年度の事業譲受による支出	59,830千円
事業譲受による支出	114,749千円

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

事業譲受による支出は、前事業年度以前の事業譲受の対価の未払額に係る支出であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については長期の銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1年以内の支払期日であります。

未払金は、主に事業譲受に伴う対価の支払いに係るものであり、平成26年11月までの分割支払いの予定でありましたが、平成25年3月に全額を支払っておりますので、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成30年2月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	429,117	429,117	
(2)売掛金	28,200	28,200	
(3)未収入金	6,947	6,947	
(4)差入保証金	15,744	14,343	1,401
資産計	480,009	478,608	1,401
(1)買掛金	84,228	84,228	
(2)短期借入金			
(3)未払金(1年内支払予定の長期未払金を除く)	39,496	39,496	
(4)社債	70,000	71,009	1,009
(5)長期借入金	200,939	201,762	823
(6)長期未払金	221,736	219,812	1,923
負債計	616,399	616,309	90

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	636,539	636,539	
(2)売掛金	27,536	27,536	
(3)未収入金	8,783	8,783	
(4)差入保証金	14,073	13,346	727
資産計	686,933	686,206	727
(1)買掛金	71,837	71,837	
(2)短期借入金	50,000	50,000	
(3)未払金	126,326	126,326	
(4)社債	50,000	50,639	639
(5)長期借入金	290,512	291,282	770
負債計	588,676	590,086	1,410

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

敷金等の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	429,117			
売掛金	28,200			
未収入金	6,947			
合計	464,265			

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	636,539			
売掛金	27,536			
未収入金	8,783			
合計	672,859			

3 社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の償還・返済・支払予定額
前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	10,000		
長期借入金	64,990	50,649	43,109	31,471	10,720	
長期未払金	138,412	77,663	5,660			
合計	223,402	148,312	68,769	41,471	10,720	

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	10,000			
長期借入金	80,628	80,628	74,228	38,308	16,720	
合計	100,628	100,628	84,228	38,308	16,720	

(有価証券関係)

有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	146	83
付与		
失効	5	2
未確定残	141	81

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
賞与引当金等	千円	5,757千円
未払事業税	1,383千円	1,715千円
未払事業所税	744千円	818千円
商品評価損等	2,427千円	2,992千円
固定資産		
権利金	697千円	434千円
減損損失	千円	22,648千円
資産除去債務	1,691千円	1,967千円
繰越欠損金	50,855千円	千円
繰延税金資産合計	57,799千円	36,334千円
評価性引当金	57,799千円	1,967千円
繰延税金資産の純額	千円	34,367千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.6%
住民税均等割等	2.1%	5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.9%
評価性引当金純増減	40.8%	80.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	30.0%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年2月29日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.7%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率の変更等により繰延税金資産等に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	6,870千円	6,870千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	6,870千円	6,870千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「中古バイク事業」及び「ゲオショップ事業」の2つを報告セグメントとしております。「中古バイク事業」は、中古バイクの買取・販売を行っており、「ゲオショップ事業」は、株式会社ゲオが展開する「ゲオ」のフランチャイジーとして店舗運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	財務諸表計上額
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計		
売上高	2,439,720	1,587,209	4,026,929		4,026,929
セグメント利益	154,487	25,823	180,310	1,821	178,489
セグメント資産	478,625	650,382	1,129,008	760	1,129,768
セグメント負債	200,172	501,528	701,701	150	701,851
その他の項目					
減価償却費	15,010	6,783	21,793	51	21,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,175	128,537	133,712	152	133,864

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	財務諸表計上額
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計		
売上高	2,427,205	1,804,496	4,231,702		4,231,702
セグメント利益又は損失()	174,043	38,779	135,263	7,687	127,576
セグメント資産	739,305	465,991	1,205,296		1,205,296
セグメント負債	443,297	243,941	687,238		687,238
その他の項目					
減価償却費	10,491	6,589	17,080	21	17,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,308	1,282	2,590		2,590

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,902,967	中古バイク事業

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,851,179	中古バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
減損損失		60,259	60,259			60,259

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
当期償却額		24,321	24,321			24,321
当期末残高		152,668	152,668			152,668

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
当期償却額		36,122	36,122			36,122
当期末残高		67,398	67,398			67,398

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.75	代表者の連 帯保証	当社の銀行 借入に対す る連帯保証 (注)	124,459	-	-
							家賃等の被 保証(注)	8,532	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘			当社代表 取締役	(被所有) 直接 22.77	代表者の 連帯保証	家賃等の被 保証(注)	8,532		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	21,721円67銭	26,297円37銭
1株当たり当期純利益金額	9,284円05銭	4,575円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	182,895	90,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,895	90,141
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数146個(146株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数83個(83株)	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数141個(141株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数81個(81株)

(重要な後発事象)

(1) 経営上の重要な契約の解除通知について

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオから、平成25年3月22日付けの通知書を受領いたしました。同通知書では、ゲオショップ全6店舗に係るフランチャイズ加盟基本契約全てと、フランチャイズ契約に関連する契約の一切を解約するとし、上記契約終了については、業務引継ぎ等のため猶予期間を設け、同通知書の当社到着後3ヶ月を経過した日をもって終了するとなっております。

この通知に対して当社は、平成25年5月28日に地位保全仮処分命令申立書を東京地方裁判所に提出し、同通知書の到着後3ヶ月を経過した後も当社がフランチャイズ加盟基本契約上のフランチャイジーの地位にあること等を仮に定める等の裁判を求めるとしております。

(2) 臨時株主総会について

当社は、平成25年3月25日に臨時株主総会を開催し、下記の決議事項について決議いたしました。

第1号議案 資本準備金の額の減少の件

資本準備金260,535,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることになりました。資本準備金の減少は、平成25年3月26日に効力を発生しております。

第2号議案 定款一部変更の件

当社定款第2条の目的に新規事業として予定している項目を追加いたしました。

第3号議案 取締役4名選任の件

当社取締役に新たに4名が選任され就任いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額(千 円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物附属設備	105,596	812	106,408	58,125	9,770	21,546 (9,770)	38,513
	構築物	22,459		22,459	13,389	1,001	2,737(1,001)	8,068
	工具、器具及び 備品	10,987	1,378	1,001	11,365	9,165	1,489 (57)	2,142
	計	139,043	2,191	1,001	140,233	80,680	10,829	25,774(10,829)
無形 固定 資産	のれん	180,614		180,614	64,068	49,147	85,269(49,147)	67,398
	ソフトウェア	28,368	399	28,768	27,805		2,156	962
	電話加入権	136		136				136
	計	209,119	399		209,518	91,874	49,147	87,426(49,147)
長期前払費用	6,727	244	5,472	1,500	1,500		2,024	

(注) 1 当期減少額の内書は、減損損失による減少であります。

2 当期増加額の主な内訳

建物附属設備 ゲオショップ事業 店舗設備改修工事 812千円

工具器具備品 中古バイク事業 I T 関連 908千円

ゲオショップ事業 店舗備品 470千円

ソフトウェア 中古バイク事業 I T 関連 399千円

3 当期減少額の主な内訳

工具器具備品 中古バイク事業 I T 関連除却 1,001千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保 普通社債	平成22年 3月31日	70,000	50,000 (20,000)	0.84	無担保社債	平成27年 3月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		50,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	64,990	80,628	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	135,949	209,884	1.14	平成27年12月31日～ 平成30年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	200,939	340,512		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,628	74,228	38,308	16,720

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		13,275			13,275

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,920
預金	
普通預金	583,618
定期預金	30,000
計	613,618
合計	636,539

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	24,857
コンシダレット(株)	1,689
ヤフー(株)	760
(株)セディナ	205
ヤマトフィナンシャル(株)	24
計	27,536

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
28,200	2,386,821	2,387,485	27,536	98.9	4.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
中古バイク事業	210,628
ゲオショップ事業	126,996
計	337,624

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
バイク部品その他	3,138

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	63,135
ライズコーポレーション	493
武井部品	391
(株)HAMASHO	293
個人	7,087
その他	435
計	71,837

b 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	92,359
(株)インターファーム	4,485
(株)フルスピード	2,632
(株)イノベティブプラットフォーム	2,499
トヨタファイナンス(株)	1,758
その他	22,592
計	126,326

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,275,591	2,303,845	3,319,030	4,231,702
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	105,235	138,516	161,268	69,346
四半期(当期)純利益金額(千円)	104,523	135,425	148,003	90,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5,305.74	6,874.40	7,512.87	4,575.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5,305.74	1,568.66	638.47	2,937.16

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成24年5月29日付けで東京地方裁判所において、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起されており、当社がもともと両社から許諾を受けたことにより使用してきた「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法等に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められています。

当社としては、当社の営業表示の使用は不正競争防止法等に違反するものではなく、正当な営業活動であって、原告の請求には理由がないものと認識しており、この認識に沿った主張を行っております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arkcore.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき平成25年3月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月30日

株式会社アークコア
取締役会 御 中

監 査 法 人 コ ス モ ス

代表社員 公認会計士 富 田 昌 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 下 謙 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成25年3月22日付けで経営上の重要な契約の解除通知を受領している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、資本準備金の額の減少が平成25年3月25日に開催された臨時株主総会で決議され、平成25年3月26日にその効力が発生している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、定款の一部変更及び取締役4名の選任が平成25年3月25日に開催された臨時株主総会で決議されている。

当該事項は、監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークコアの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アークコアが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。